

# 平成 28 年度公害苦情調査

## － 結果報告 －

平成 29 年 11 月 30 日  
公害等調整委員会

# 目次

第1	公害苦情の受付状況	
1	全国の公害苦情受付件数	1
2	典型7公害及び典型7公害以外の公害苦情受付件数	3
	(1) 典型7公害の種類別公害苦情受付件数	4
	(2) 典型7公害以外の種類別公害苦情受付件数	6
3	主な発生原因別公害苦情受付件数	8
4	主な発生源別公害苦情受付件数	10
5	公害の種類、被害の発生地域別公害苦情受付件数	11
6	被害の種類別公害苦情受付件数	12
7	単独型・複合型公害の公害苦情受付件数	13
8	受付機関及び公害の種類別公害苦情受付件数	15
第2	公害苦情の処理状況	
1	全国の公害苦情取扱件数及び処理件数	16
2	苦情の処理に要した期間別典型7公害の直接処理件数	18
3	被害の発生態様別典型7公害の直接処理件数	20
4	被害戸数別典型7公害の直接処理件数	21
5	処理方法別典型7公害の直接処理件数	22
6	防止対策の実施状況別典型7公害の直接処理件数	23
	(1) 防止対策実施の有無等	23
	(2) 防止対策の内容	23
7	法令との関係別典型7公害の直接処理件数	24
第3	公害苦情処理担当の職員数	25
付	公害苦情調査の概要	26

# 第1 公害苦情の受付状況

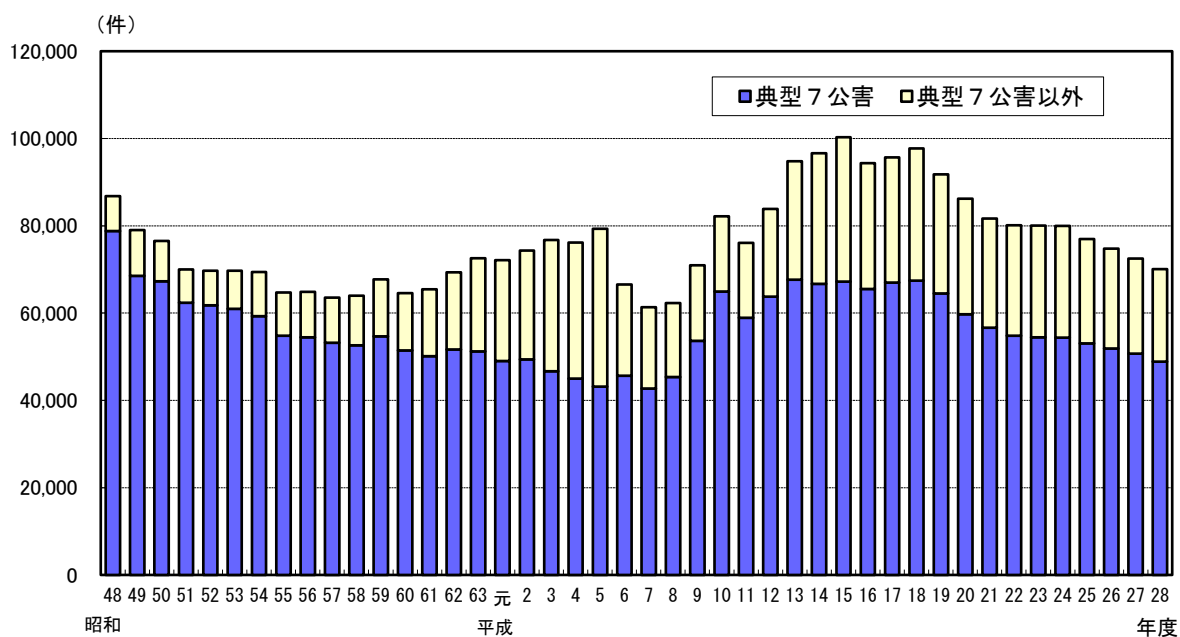
## 1 全国の公害苦情受付件数

平成28年度の全国の公害苦情受付件数は70,047件  
前年度に比べ2,414件(3.3%)の減少  
平成19年度以降10年連続で減少

平成28年度に新規に受け付けた公害苦情件数は70,047件で、前年度(平成27年度)に比べ2,414件(対前年度比3.3%)減少している。

最近の推移をみると、平成15年度には調査開始(昭和41年度)以来初めて10万件を上回った後、16年度は一旦減少し、17年度、18年度と続けて増加したが、19年度以降は10年続けて減少している。

昭和 図1 全国の公害苦情受付件数の推移



注1) 平成6年度から調査方法を変更したため、件数は不連続となっている。

注2) 平成22年度の調査結果には、東日本大震災の影響により報告の得られなかった地域(青森県、岩手県、宮城県及び福島県内の一部市町村)の苦情件数が含まれていない。以下の図表において同じ。

表1 全国の公害苦情受付件数の推移

(単位：件)

年 度	公害苦情受付 件数	対前年度増減数	対前年度増減率 (%)	公害苦情受付 指数 (昭和45年度=100)
昭和48年度	86,777	-987	-1.1	136.8
49	79,015	-7,762	-8.9	124.6
50	76,531	-2,484	-3.1	120.6
51	70,033	-6,498	-8.5	110.4
52	69,729	-304	-0.4	109.9
53	69,730	1	0.0	109.9
54	69,421	-309	-0.4	109.4
55	64,690	-4,731	-6.8	102.0
56	64,883	193	0.3	102.3
57	63,559	-1,324	-2.0	100.2
58	63,976	417	0.7	100.9
59	67,754	3,778	5.9	106.8
60	64,550	-3,204	-4.7	101.8
61	65,467	917	1.4	103.2
62	69,313	3,846	5.9	109.3
63	72,565	3,252	4.7	114.4
平成元年度	72,159	-406	-0.6	113.8
2	74,294	2,135	3.0	117.1
3	76,713	2,419	3.3	120.9
4	76,186	-527	-0.7	120.1
5	79,317	3,131	4.1	125.0
6	66,556	-12,761	-16.1	104.9
7	61,364	-5,192	-7.8	96.7
8	62,315	951	1.5	98.2
9	70,975	8,660	13.9	111.9
10	82,138	11,163	15.7	129.5
11	76,080	-6,058	-7.4	119.9
12	83,881	7,801	10.3	132.2
13	94,767	10,886	13.0	149.4
14	96,613	1,846	1.9	152.3
15	100,323	3,710	3.8	158.2
16	94,321	-6,002	-6.0	148.7
17	95,655	1,334	1.4	150.8
18	97,713	2,058	2.2	154.0
19	91,770	-5,943	-6.1	144.7
20	86,236	-5,534	-6.0	135.9
21	81,632	-4,604	-5.3	128.7
22	80,095	-1,537	-1.9	126.3
23	80,051	-44	-0.1	126.2
24	80,000	-51	-0.1	126.1
25	76,958	-3,042	-3.8	121.3
26	74,785	-2,173	-2.8	117.9
27	72,461	-2,324	-3.1	114.2
28	70,047	-2,414	-3.3	110.4

注) 平成6年度から調査方法を変更したため、件数は不連続となっている。

## 2

### 典型7公害及び典型7公害以外の公害苦情受付件数

典型7公害の公害苦情受付件数は48,840件で、前年度に比べ1,837件(3.6%)の減少  
 典型7公害以外の公害苦情受付件数は21,207件で、前年度に比べ577件(2.6%)の減少

〔 典型7公害とは、環境基本法に定める「大気汚染」「水質汚濁」「土壌汚染」  
 「騒音」「振動」「地盤沈下」及び「悪臭」をいう。 〕

平成28年度の公害苦情受付件数(70,047件)のうち、「典型7公害」の公害苦情受付件数は48,840件(公害苦情受付件数の69.7%)で、前年度に比べ1,837件(対前年度比3.6%)減少している。

また、廃棄物投棄など「典型7公害以外」の公害苦情受付件数は21,207件(公害苦情受付件数の30.3%)で、前年度に比べ577件(対前年度比2.6%)減少している。

(件)

図2 典型7公害及び典型7公害以外の公害苦情受付件数の推移

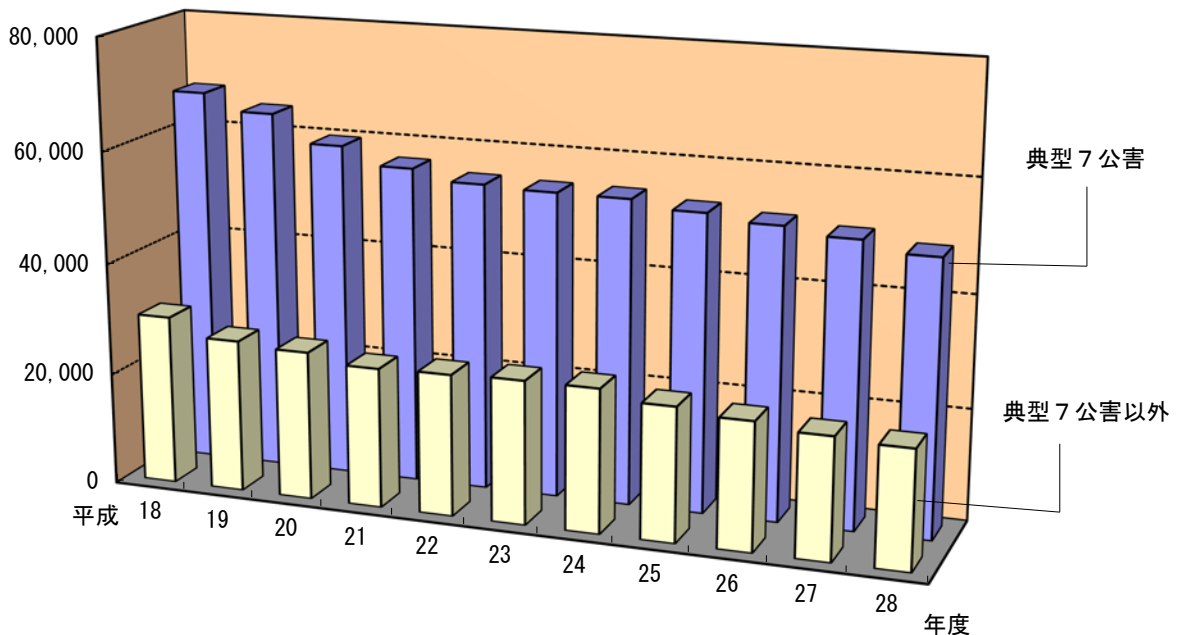


表2 典型7公害及び典型7公害以外の公害苦情受付件数の推移

(単位: 件)

年度	合計 a	典型7公害				典型7公害以外			
		公害苦情 受付件数 b	構成比 (%) (b/a*100)	対前年度 増減数	対前年度 増減率 (%)	公害苦情 受付件数 c	構成比 (%) (c/a*100)	対前年度 増減数	対前年度 増減率 (%)
平成18年度	97,713	67,415	69.0	423	0.6	30,298	31.0	1,635	5.7
19	91,770	64,529	70.3	-2,886	-4.3	27,241	29.7	-3,057	-10.1
20	86,236	59,703	69.2	-4,826	-7.5	26,533	30.8	-708	-2.6
21	81,632	56,665	69.4	-3,038	-5.1	24,967	30.6	-1,566	-5.9
22	80,095	54,845	68.5	-1,820	-3.2	25,250	31.5	283	1.1
23	80,051	54,453	68.0	-392	-0.7	25,598	32.0	348	1.4
24	80,000	54,377	68.0	-76	-0.1	25,623	32.0	25	0.1
25	76,958	53,039	68.9	-1,338	-2.5	23,919	31.1	-1,704	-6.7
26	74,785	51,912	69.4	-1,127	-2.1	22,873	30.6	-1,046	-4.4
27	72,461	50,677	69.9	-1,235	-2.4	21,784	30.1	-1,089	-4.8
28	70,047	48,840	69.7	-1,837	-3.6	21,207	30.3	-577	-2.6

(1) 典型7公害の種類別公害苦情受付件数

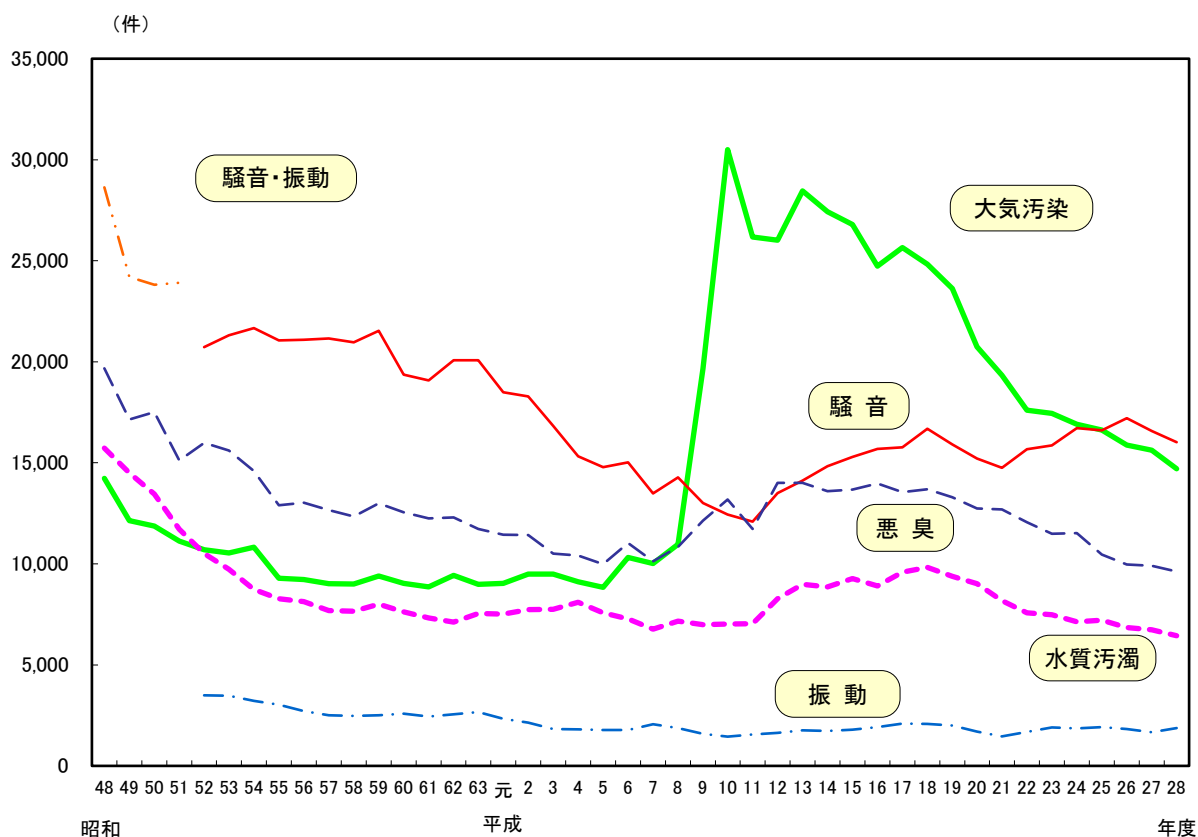
典型7公害の公害苦情受付件数のうち「騒音」及び「大気汚染」がそれぞれ3割超  
 「振動」のみ前年度に比べ増加  
 「騒音」のうち「低周波」は微増

平成28年度の典型7公害の公害苦情受付件数(48,840件)を種類別にみると、「騒音」が16,016件(典型7公害苦情受付件数の32.8%)と最も多く、次いで、「大気汚染」が14,710件(同30.1%)、「悪臭」が9,620件(同19.7%)、「水質汚濁」が6,442件(同13.2%)、「振動」が1,866件(同3.8%)、「土壌汚染」が167件(同0.3%)、「地盤沈下」が19件(同0.0%)となっている。

典型7公害のうち「振動」のみが前年度に比べ203件(対前年度比12.2%)増加している。

なお、「騒音」については、前年度に比べ558件(同3.4%)減少しているが、そのうち「低周波」は前年度227件に対し、平成28年度は234件と微増している。

図3 典型7公害の種類別公害苦情受付件数の推移



注1) 「土壌汚染」及び「地盤沈下」は苦情件数が少ないため、表示していない。  
 注2) 「騒音」と「振動」は、昭和51年度以前の調査においては、「騒音・振動」として捉えていた。  
 注3) 平成6年度から調査方法を変更したため、件数は不連続となっている。

表3 典型7公害の種類別公害苦情受付件数の推移

(単位：件)

年 度		合 計	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒 音				
							低周波	振 動	地盤沈下	悪 臭
公害苦情受付件数	平成18年度	67,415	24,825	9,825	271	16,692	162	2,081	24	13,697
	19	64,529	23,628	9,383	281	15,913	144	2,000	34	13,290
	20	59,703	20,749	9,023	253	15,211	190	1,699	28	12,740
	21	56,665	19,324	8,171	251	14,749	183	1,455	30	12,685
	22	54,845	17,612	7,574	222	15,678	197	1,675	23	12,061
	23	54,453	17,444	7,477	252	15,862	189	1,902	22	11,494
	24	54,377	16,907	7,129	229	16,714	186	1,858	21	11,519
	25	53,039	16,616	7,216	202	16,611	185	1,914	16	10,464
	26	51,912	15,879	6,839	174	17,202	182	1,830	26	9,962
	27	50,677	15,625	6,729	167	16,574	227	1,663	22	9,897
	平成28年度	48,840	14,710	6,442	167	16,016	234	1,866	19	9,620
構成比(%)	平成18年度	100.0	36.8	14.6	0.4	24.8	0.2	3.1	0.0	20.3
	19	100.0	36.6	14.5	0.4	24.7	0.2	3.1	0.1	20.6
	20	100.0	34.8	15.1	0.4	25.5	0.3	2.8	0.0	21.3
	21	100.0	34.1	14.4	0.4	26.0	0.3	2.6	0.1	22.4
	22	100.0	32.1	13.8	0.4	28.6	0.4	3.1	0.0	22.0
	23	100.0	32.0	13.7	0.5	29.1	0.3	3.5	0.0	21.1
	24	100.0	31.1	13.1	0.4	30.7	0.3	3.4	0.0	21.2
	25	100.0	31.3	13.6	0.4	31.3	0.3	3.6	0.0	19.7
	26	100.0	30.6	13.2	0.3	33.1	0.4	3.5	0.1	19.2
	27	100.0	30.8	13.3	0.3	32.7	0.4	3.3	0.0	19.5
28	100.0	30.1	13.2	0.3	32.8	0.5	3.8	0.0	19.7	
対前年度増減数	平成18年度	423	-833	230	-10	925	11	-19	-16	146
	19	-2,886	-1,197	-442	10	-779	-18	-81	10	-407
	20	-4,826	-2,879	-360	-28	-702	46	-301	-6	-550
	21	-3,038	-1,425	-852	-2	-462	-7	-244	2	-55
	22	-1,820	-1,712	-597	-29	929	14	220	-7	-624
	23	-392	-168	-97	30	184	-8	227	-1	-567
	24	-76	-537	-348	-23	852	-3	-44	-1	25
	25	-1,338	-291	87	-27	-103	-1	56	-5	-1,055
	26	-1,127	-737	-377	-28	591	-3	-84	10	-502
	27	-1,235	-254	-110	-7	-628	45	-167	-4	-65
28	-1,837	-915	-287	0	-558	7	203	-3	-277	
対前年度増減率(%)	平成18年度	0.6	-3.2	2.4	-3.6	5.9	7.3	-0.9	-40.0	1.1
	19	-4.3	-4.8	-4.5	3.7	-4.7	-11.1	-3.9	41.7	-3.0
	20	-7.5	-12.2	-3.8	-10.0	-4.4	31.9	-15.1	-17.6	-4.1
	21	-5.1	-6.9	-9.4	-0.8	-3.0	-3.7	-14.4	7.1	-0.4
	22	-3.2	-8.9	-7.3	-11.6	6.3	7.7	15.1	-23.3	-4.9
	23	-0.7	-1.0	-1.3	13.5	1.2	-4.1	13.6	-4.3	-4.7
	24	-0.1	-3.1	-4.7	-9.1	5.4	-1.6	-2.3	-4.5	0.2
	25	-2.5	-1.7	1.2	-11.8	-0.6	-0.5	3.0	-23.8	-9.2
	26	-2.1	-4.4	-5.2	-13.9	3.6	-1.6	-4.4	62.5	-4.8
	27	-2.4	-1.6	-1.6	-4.0	-3.7	24.7	-9.1	-15.4	-0.7
28	-3.6	-5.9	-4.3	0.0	-3.4	3.1	12.2	-13.6	-2.8	

(2) 典型 7 公害以外の種類別公害苦情受付件数

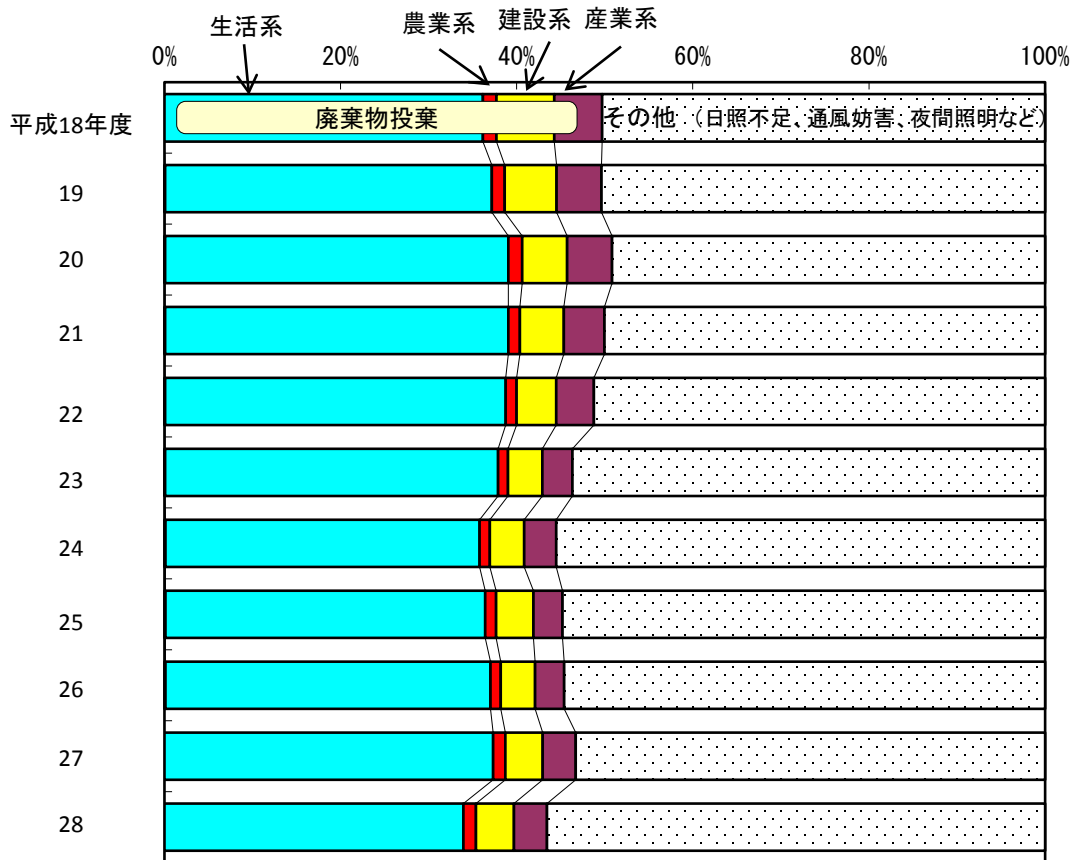
典型 7 公害以外の公害苦情受付件数の 4 割超は「廃棄物投棄」

平成 28 年度の典型 7 公害以外の公害苦情受付件数 (21,207 件) のうち、「廃棄物投棄」は 9,216 件 (典型 7 公害以外の公害苦情受付件数の 43.5%) を占めているが、前年度に比べ 957 件 (対前年度比 9.4%) 減少している。

廃棄物投棄の内訳をみると、「生活系」の投棄が 7,199 件 (廃棄物投棄の 78.1%) と最も多く、次いで、「建設系」の投棄が 914 件 (同 9.9%)、「産業系」の投棄が 800 件 (同 8.7%)、「農業系」の投棄が 303 件 (同 3.3%) となっている。

典型 7 公害以外の公害苦情受付件数が全体で前年度に比べ 577 件 (対前年度比 2.6%) 減少している中で「その他」が 380 件 (同 3.3%) 増加しており、数、比率とも増加している。

図 4 典型 7 公害以外の種類別公害苦情受付件数の割合の推移



<注>典型 7 公害以外の苦情の分類は以下のとおりとしている

廃棄物投棄	生活系	主に家庭生活から発生した生ごみ・紙くず・新聞紙等の燃焼物、空き缶・空きびん・乾電池等の燃焼不適物、家具・電気製品・ピアノ等の粗大ごみ等による「一般廃棄物」の投棄
	農業系	主に農林漁業から発生した畜産関係の動物の死骸、ふん尿等による「産業廃棄物」の投棄
	建設系	主に建設業から発生した建築廃材等による「産業廃棄物」の投棄
	産業系	主に「卸売・小売業」、「飲食店、宿泊業」等の産業における業務から排出したごみ、製造及び処理工程で発生した紙等のくず、金属くず、ガラス、燃え殻、ばいじん、汚泥、廃油・廃酸・廃プラスチック類等による「産業廃棄物」の投棄
その他	高層建築物等による日照不足・通風妨害、深夜の照明や光等に対する苦情、テレビ・ラジオ等の受信妨害や違法電波等に対する苦情等	



表4 典型7公害以外の種類別公害苦情受付件数の推移

(単位：件)

年 度		合 計						その他
			廃棄物投棄	生活系	農業系	建設系	産業系	
公害苦情受付件数	平成18年度	30,298	15,064	10,951	471	1,984	1,658	15,234
	19	27,241	13,511	10,118	399	1,606	1,388	13,730
	20	26,533	13,480	10,349	419	1,354	1,358	13,053
	21	24,967	12,462	9,737	327	1,250	1,148	12,505
	22	25,250	12,306	9,770	318	1,138	1,080	12,944
	23	25,598	11,846	9,681	292	1,003	870	13,752
	24	25,623	11,385	9,154	295	1,003	933	14,238
	25	23,919	10,801	8,696	293	1,016	796	13,118
	26	22,873	10,367	8,450	269	891	757	12,506
	27	21,784	10,173	8,128	309	918	818	11,611
	28	21,207	9,216	7,199	303	914	800	11,991
構成比(%)	平成18年度	100.0	49.7	72.7	3.1	13.2	11.0	50.3
	19	100.0	49.6	74.9	3.0	11.9	10.3	50.4
	20	100.0	50.8	76.8	3.1	10.0	10.1	49.2
	21	100.0	49.9	78.1	2.6	10.0	9.2	50.1
	22	100.0	48.7	79.4	2.6	9.2	8.8	51.3
	23	100.0	46.3	81.7	2.5	8.5	7.3	53.7
	24	100.0	44.4	80.4	2.6	8.8	8.2	55.6
	25	100.0	45.2	80.5	2.7	9.4	7.4	54.8
	26	100.0	45.3	81.5	2.6	8.6	7.3	54.7
	27	100.0	46.7	79.9	3.0	9.0	8.0	53.3
	28	100.0	43.5	78.1	3.3	9.9	8.7	56.5
対前年度増減数	平成18年度	1,635	640	542	75	-41	64	995
	19	-3,057	-1,553	-833	-72	-378	-270	-1,504
	20	-708	-31	231	20	-252	-30	-677
	21	-1,566	-1,018	-612	-92	-104	-210	-548
	22	283	-156	33	-9	-112	-68	439
	23	348	-460	-89	-26	-135	-210	808
	24	25	-461	-527	3	0	63	486
	25	-1,704	-584	-458	-2	13	-137	-1,120
	26	-1,046	-434	-246	-24	-125	-39	-612
	27	-1,089	-194	-322	40	27	61	-895
	28	-577	-957	-929	-6	-4	-18	380
対前年度増減率(%)	平成18年度	5.7	4.4	5.2	18.9	-2.0	4.0	7.0
	19	-10.1	-10.3	-7.6	-15.3	-19.1	-16.3	-9.9
	20	-2.6	-0.2	2.3	5.0	-15.7	-2.2	-4.9
	21	-5.9	-7.6	-5.9	-22.0	-7.7	-15.5	-4.2
	22	1.1	-1.3	0.3	-2.8	-9.0	-5.9	3.5
	23	1.4	-3.7	-0.9	-8.2	-11.9	-19.4	6.2
	24	0.1	-3.9	-5.4	1.0	0.0	7.2	3.5
	25	-6.7	-5.1	-5.0	-0.7	1.3	-14.7	-7.9
	26	-4.4	-4.0	-2.8	-8.2	-12.3	-4.9	-4.7
	27	-4.8	-1.9	-3.8	14.9	3.0	8.1	-7.2
	28	-2.6	-9.4	-11.4	-1.9	-0.4	-2.2	3.3

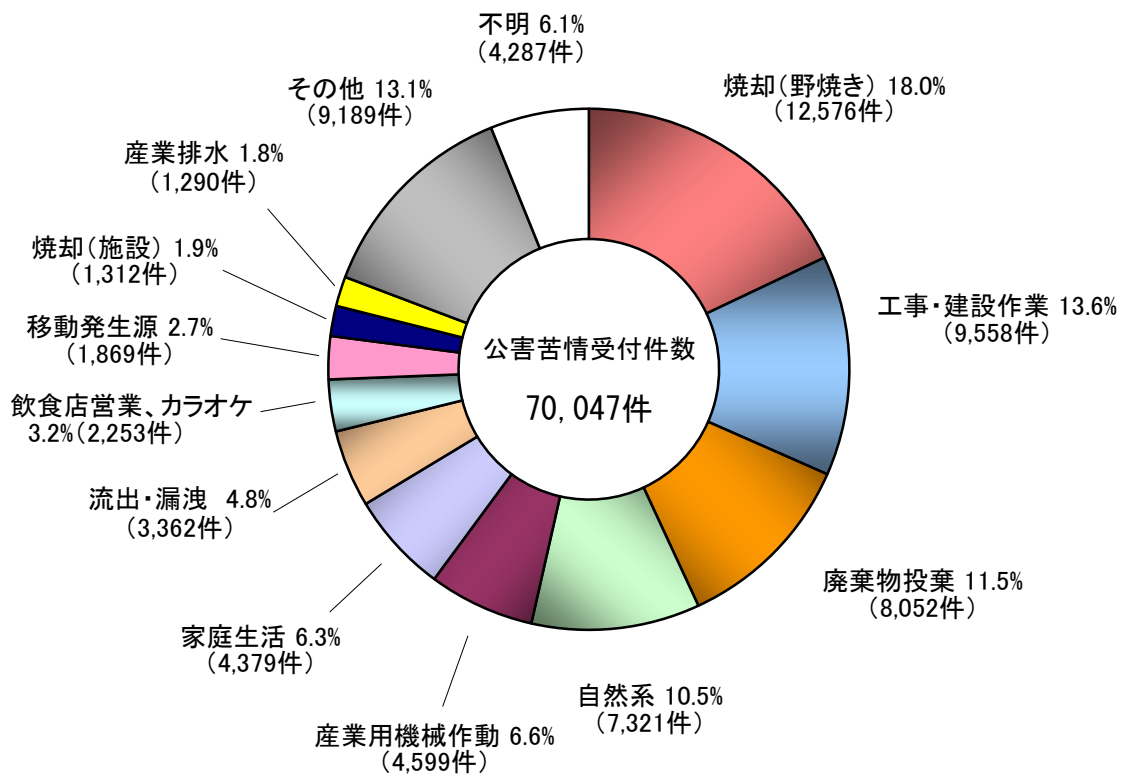
注) 「生活系」「農業系」「建設系」及び「産業系」の構成比(%)は、「廃棄物投棄」に占める割合である。

### 3 主な発生原因別公害苦情受付件数

主な発生原因のうち最も多いのは「焼却（野焼き）」で、全体の約2割

平成 28 年度の公害苦情受付件数（70,047 件）を主な発生原因別にみると、「焼却（野焼き）」が 12,576 件（公害苦情受付件数の 18.0%）と最も多く、次いで、「工事・建設作業」が 9,558 件（同 13.6%）、「廃棄物投棄」が 8,052 件（同 11.5%）、「自然系」が 7,321 件（同 10.5%）、「産業用機械作動」が 4,599 件（同 6.6%）、「家庭生活」が 4,379 件（同 6.3%）などの順となっている。

図5 主な発生原因別公害苦情受付件数の割合



注1) 「自然系」とは、自然に存在する動植物又は自然現象による原因であることが判明している公害苦情をいう。

注2) 「家庭生活」は、「家庭生活（機器）」「家庭生活（ペット）」「家庭生活（その他）」の合計である。

注3) 「移動発生源」は、「移動発生源（自動車運行）」「移動発生源（鉄道運行）」「移動発生源（航空機運航）」の合計である。

表5 公害の種類、公害の主な発生原因別公害苦情受付件数

(単位：件)

公害の主な発生原因	合計	典 型 7 公 害									典 型 7 公 害 以 外
		計	大気 汚染	水質 汚濁	土壌 汚染	騒音	うち 低周波	振動	地盤 沈下	悪臭	
合計	70,047	48,840	14,710	6,442	167	16,016	234	1,866	19	9,620	21,207
焼却(施設)	1,312	1,231	913	3	1	13	0	0	1	300	81
産業用機械作動	4,599	4,552	413	18	1	3,263	45	191	2	664	47
産業排水	1,290	1,255	1	970	2	2	0	0	1	279	35
流出・漏洩	3,362	3,179	105	2,371	76	47	0	1	1	578	183
工事・建設作業	9,558	9,179	1,949	204	20	5,449	7	1,306	4	247	379
飲食店営業	1,671	1,630	48	130	1	768	3	3	0	680	41
カラオケ	582	582	0	0	0	582	0	0	0	0	0
移動発生源(自動車運行)	1,034	1,000	100	140	7	514	1	219	0	20	34
移動発生源(鉄道運行)	77	76	4	0	0	55	0	17	0	0	1
移動発生源(航空機運航)	758	751	1	0	0	683	0	0	0	67	7
廃棄物投棄	8,052	216	12	78	6	4	0	2	0	114	7,836
家庭生活(機器)	741	575	29	24	0	441	48	5	0	76	166
家庭生活(ペット)	631	322	2	0	0	183	0	0	0	137	309
家庭生活(その他)	3,007	1,964	189	250	10	431	9	3	0	1,081	1,043
焼却(野焼き)	12,576	11,480	10,033	5	0	4	0	0	0	1,438	1,096
自然系	7,321	723	35	445	7	31	0	0	3	202	6,598
その他	9,189	6,592	627	384	22	3,048	28	75	5	2,431	2,597
不明	4,287	3,533	249	1,420	14	498	93	44	2	1,306	754
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
焼却(施設)	1.9	2.5	6.2	0.0	0.6	0.1	0.0	0.0	5.3	3.1	0.4
産業用機械作動	6.6	9.3	2.8	0.3	0.6	20.4	19.2	10.2	10.5	6.9	0.2
産業排水	1.8	2.6	0.0	15.1	1.2	0.0	0.0	0.0	5.3	2.9	0.2
流出・漏洩	4.8	6.5	0.7	36.8	45.5	0.3	0.0	0.1	5.3	6.0	0.9
工事・建設作業	13.6	18.8	13.2	3.2	12.0	34.0	3.0	70.0	21.1	2.6	1.8
飲食店営業	2.4	3.3	0.3	2.0	0.6	4.8	1.3	0.2	0.0	7.1	0.2
カラオケ	0.8	1.2	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
移動発生源(自動車運行)	1.5	2.0	0.7	2.2	4.2	3.2	0.4	11.7	0.0	0.2	0.2
移動発生源(鉄道運行)	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0
移動発生源(航空機運航)	1.1	1.5	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0
廃棄物投棄	11.5	0.4	0.1	1.2	3.6	0.0	0.0	0.1	0.0	1.2	37.0
家庭生活(機器)	1.1	1.2	0.2	0.4	0.0	2.8	20.5	0.3	0.0	0.8	0.8
家庭生活(ペット)	0.9	0.7	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	1.4	1.5
家庭生活(その他)	4.3	4.0	1.3	3.9	6.0	2.7	3.8	0.2	0.0	11.2	4.9
焼却(野焼き)	18.0	23.5	68.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.9	5.2
自然系	10.5	1.5	0.2	6.9	4.2	0.2	0.0	0.0	15.8	2.1	31.1
その他	13.1	13.5	4.3	6.0	13.2	19.0	12.0	4.0	26.3	25.3	12.2
不明	6.1	7.2	1.7	22.0	8.4	3.1	39.7	2.4	10.5	13.6	3.6

注1)「その他」とは、「焼却(施設)」～「自然系」までの分類に該当しないものをいう。

注2)「不明」とは、発生源が全く分からないものをいう。

#### 4 主な発生源別公害苦情受付件数

主な発生源は、「会社・事業所」が全体の約4割、うち一番多いのが「建設業」  
「個人」は全体の約3割

平成28年度の公害苦情受付件数（70,047件）を主な発生源別にみると、「会社・事業所」が29,147件（公害苦情受付件数の41.6%）、「個人」が21,990件（同31.4%）となっている。

「会社・事業所」の中では、「建設業」が10,107件（公害苦情受付件数の14.4%）と最も多く、次いで、「製造業」が5,826件（同8.3%）となっている。

表6 主な発生源別公害苦情受付件数

（単位：件）

公害の主な発生源	平成27年度	平成28年度	構成比(%)	対前年度	対前年度
				増減数	増減率(%)
合計	72,461	70,047	100.0	-2,414	-3.3
会社・事業所	30,522	29,147	41.6	-1,375	-4.5
農業	1,485	1,470	2.1	-15	-1.0
林業	114	101	0.1	-13	-11.4
漁業	102	93	0.1	-9	-8.8
鉱業	245	181	0.3	-64	-26.1
建設業	10,364	10,107	14.4	-257	-2.5
製造業	6,021	5,826	8.3	-195	-3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	262	293	0.4	31	11.8
情報通信業	42	40	0.1	-2	-4.8
運輸業	1,339	1,041	1.5	-298	-22.3
卸売・小売業	1,451	1,294	1.8	-157	-10.8
金融・保険業	17	15	0.0	-2	-11.8
不動産業	404	460	0.7	56	13.9
飲食店、宿泊業	2,523	2,382	3.4	-141	-5.6
医療、福祉	396	397	0.6	1	0.3
教育、学習支援業	320	274	0.4	-46	-14.4
複合サービス事業	386	379	0.5	-7	-1.8
サービス業（他に分類されないもの）	3,215	2,886	4.1	-329	-10.2
公務（他に分類されないもの）	433	485	0.7	52	12.0
分類不能の産業	1,403	1,423	2.0	20	1.4
個人	22,351	21,990	31.4	-361	-1.6
その他	6,586	6,658	9.5	72	1.1
不明	13,002	12,252	17.5	-750	-5.8

注1)「会社・事業所」には、個人経営の会社や商店を含む。

注2)「その他」とは、発生源が自然である場合などをいう。

注3)「不明」とは、発生源が全く分からない場合などをいう。

## 5 公害の種類、被害の発生地域別公害苦情受付件数

被害の4割超は「住居地域」で発生

平成28年度の公害苦情受付件数（70,047件）を被害の発生地域別にみると、「住居地域」が28,894件（公害苦情受付件数の41.2%）と最も多く、次いで、「市街化調整区域」が12,378件（同17.7%）、「その他の地域」が6,538件（同9.3%）、「準工業地域」が4,763件（同6.8%）、「商業地域」が3,791件（同5.4%）、「近隣商業地域」が2,421件（同3.5%）、「工業地域」が1,951件（同2.8%）、「工業専用地域」が621件（同0.9%）となっている。

なお、典型7公害の公害苦情受付件数の多い「騒音」及び「大気汚染」についてみると、「騒音」は7,867件（「騒音」の苦情受付件数の49.1%）、「大気汚染」は5,978件（「大気汚染」の苦情受付件数の40.6%）が、住居地域で発生している。

表7 公害の種類、被害の発生地域別公害苦情受付件数

（単位：件）

公害の種類	合計	都市計画法による都市計画区域										都市計画区域以外の地域
		計	住居地域	近隣商業地域	商業地域	準工業地域	工業地域	工業専用地域	市街化調整区域	その他の地域		
合計	70,047	61,357	28,894	2,421	3,791	4,763	1,951	621	12,378	6,538	8,690	
公害苦情受付件数												
典型7公害	48,840	44,389	20,843	2,084	3,286	4,059	1,705	488	8,186	3,738	4,451	
大気汚染	14,710	13,173	5,978	352	443	930	354	140	3,632	1,344	1,537	
水質汚濁	6,442	5,184	1,857	159	190	504	275	134	1,341	724	1,258	
土壌汚染	167	132	53	2	3	13	5	4	29	23	35	
騒音	16,016	15,483	7,867	1,047	1,904	1,604	642	55	1,489	875	533	
低周波	234	226	168	10	10	15	6	1	12	4	8	
振動	1,866	1,830	1,071	131	149	232	57	14	138	38	36	
地盤沈下	19	19	11	0	2	0	1	0	4	1	0	
悪臭	9,620	8,568	4,006	393	595	776	371	141	1,553	733	1,052	
典型7公害以外	21,207	16,968	8,051	337	505	704	246	133	4,192	2,800	4,239	
構成比（%）												
合計	100.0	87.6	41.2	3.5	5.4	6.8	2.8	0.9	17.7	9.3	12.4	
典型7公害	100.0	90.9	42.7	4.3	6.7	8.3	3.5	1.0	16.8	7.7	9.1	
大気汚染	100.0	89.6	40.6	2.4	3.0	6.3	2.4	1.0	24.7	9.1	10.4	
水質汚濁	100.0	80.5	28.8	2.5	2.9	7.8	4.3	2.1	20.8	11.2	19.5	
土壌汚染	100.0	79.0	31.7	1.2	1.8	7.8	3.0	2.4	17.4	13.8	21.0	
騒音	100.0	96.7	49.1	6.5	11.9	10.0	4.0	0.3	9.3	5.5	3.3	
低周波	100.0	96.6	71.8	4.3	4.3	6.4	2.6	0.4	5.1	1.7	3.4	
振動	100.0	98.1	57.4	7.0	8.0	12.4	3.1	0.8	7.4	2.0	1.9	
地盤沈下	100.0	100.0	57.9	0.0	10.5	0.0	5.3	0.0	21.1	5.3	0.0	
悪臭	100.0	89.1	41.6	4.1	6.2	8.1	3.9	1.5	16.1	7.6	10.9	
典型7公害以外	100.0	80.0	38.0	1.6	2.4	3.3	1.2	0.6	19.8	13.2	20.0	

注1) 「住居地域」とは、第1種・第2種低層住居専用地域、第1種・第2種中高層住居専用地域、第1種・第2種住居地域及び準住居地域をいう。

注2) 「その他の地域」とは、都市計画区域のうち、市街化調整区域を除く用途地域の指定がない地域をいう。

## 6 被害の種類別公害苦情受付件数

被害の7割は「心身の健康を害するに至らない」被害

平成28年度の公害苦情受付件数(70,047件)を被害の種類別にみると、「心身の健康を害するに至らない」被害が50,426件(公害苦情受付件数の72.0%)と最も多く、次いで、「健康」被害が4,314件(同6.2%)、「動植物」被害が3,046件(同4.3%)、「財産」被害が1,708件(同2.4%)となっている。

図6 被害の種類別公害苦情受付件数の割合

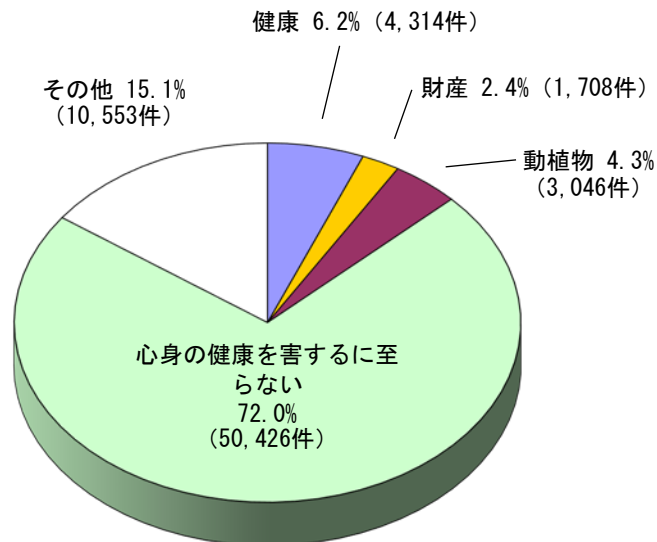


表8 被害の種類別公害苦情受付件数

(単位：件)

	合計					
	健康	財産	動植物	心身の健康を害するに至らない	その他	
公害苦情受付件数	4,314	1,708	3,046	50,426	10,553	
構成比 (%)	6.2	2.4	4.3	72.0	15.1	

注)「その他」とは、苦情申立人に直接の被害が及ばないもの、環境悪化や外観上の被害を問題にするものなどをいう。

## 7 単独型・複合型公害の公害苦情受付件数

公害苦情全体の約1割が「複合型公害」

公害苦情には、公害の種類が1種類のもの（単独型公害）と複数のもの（複合型公害）がある（平成6年度調査から、複合型公害については、主な公害以外に関連する公害の種類を4種類まで調査している。）。

平成28年度の公害苦情受付件数（70,047件）のうち、「単独型公害」は63,875件（公害苦情受付件数の91.2%）、「複合型公害」は6,172件（同8.8%）となっている。

また、「複合型公害」において、主な公害と関連する公害を合わせた延べ苦情受付件数は12,803件となっており、「複合型公害」は平均2.1種類の公害となっている。

このうち、「複合型公害」の主な公害と関連する公害を種類別にみると、主な公害を「大気汚染」とし関連する公害を「悪臭」とするものが1,469件と最も多く、次いで、主な公害を「騒音」とし関連する公害を「振動」とするものが1,358件となっている。

表9 単独型・複合型公害の公害苦情受付件数

（単位：件）

公害の種類	合計 (a+b)	単独型公害 a	複合型公害			
			主な公害 b	関連する公害 の合計 c	延べ苦情受付 件数 (b+c)	
合計	70,047	63,875	6,172	6,631	12,803	
公害 苦情 受付 件数	典型7公害	48,840	42,893	5,947	6,381	12,328
	大気汚染	14,710	12,819	1,891	1,990	3,881
	水質汚濁	6,442	5,972	470	500	970
	土壌汚染	167	151	16	18	34
	騒音	16,016	13,848	2,168	2,390	4,558
	振動	1,866	1,409	457	496	953
	地盤沈下	19	18	1	1	2
	悪臭	9,620	8,676	944	986	1,930
	典型7公害以外	21,207	20,982	225	250	475
構 成 比  (%)	合計	100.0	91.2	8.8		
	典型7公害	100.0	87.8	12.2		
	大気汚染	100.0	87.1	12.9		
	水質汚濁	100.0	92.7	7.3		
	土壌汚染	100.0	90.4	9.6		
	騒音	100.0	86.5	13.5		
	振動	100.0	75.5	24.5		
	地盤沈下	100.0	94.7	5.3		
	悪臭	100.0	90.2	9.8		
典型7公害以外	100.0	98.9	1.1			

注) 「複合型公害」とは、1件の苦情において複数の公害の種類が申し立てられたものをいう。苦情ごとに、「主な公害」は1種類、「関連する公害」は4種類までを計上したものである。

表 10 複合型公害の主な公害及び関連する公害の公害苦情受付件数

(単位：件)

公害の種類		主な公害	関 連 す る 公 害										
			合計	典 型 7 公 害									典 型 7 公 害 以 外
				計	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭		
公害苦情受付件数	合計	6,172	6,631	5,858	977	278	76	901	1,467	3	2,156	773	
	典型7公害	5,947	6,381	5,652	933	241	64	872	1,462	3	2,077	729	
	大気汚染	1,891	1,990	1,838	0	16	2	258	92	1	1,469	152	
	水質汚濁	470	500	381	6	0	48	9	3	1	314	119	
	土壌汚染	16	18	15	1	12	0	1	1	0	0	3	
	騒音	2,168	2,390	2,195	495	18	1	41	1,358	1	281	195	
	振動	457	496	485	61	3	1	407	0	0	13	11	
	地盤沈下	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	
	悪臭	944	986	737	370	192	12	155	8	0	0	249	
	典型7公害以外	225	250	206	44	37	12	29	5	0	79	44	
構成比 (%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	典型7公害	96.4	96.2	96.5	95.5	86.7	84.2	96.8	99.7	100.0	96.3	94.3	
	大気汚染	30.6	30.0	31.4	0.0	5.8	2.6	28.6	6.3	33.3	68.1	19.7	
	水質汚濁	7.6	7.5	6.5	0.6	0.0	63.2	1.0	0.2	33.3	14.6	15.4	
	土壌汚染	0.3	0.3	0.3	0.1	4.3	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.4	
	騒音	35.1	36.0	37.5	50.7	6.5	1.3	4.6	92.6	33.3	13.0	25.2	
	振動	7.4	7.5	8.3	6.2	1.1	1.3	45.2	0.0	0.0	0.6	1.4	
	地盤沈下	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
	悪臭	15.3	14.9	12.6	37.9	69.1	15.8	17.2	0.5	0.0	0.0	32.2	
	典型7公害以外	3.6	3.8	3.5	4.5	13.3	15.8	3.2	0.3	0.0	3.7	5.7	

注) 「関連する公害」とは、「主な公害」のほかに4種類までを計上したものである。



## 8 受付機関及び公害の種類別公害苦情受付件数

都道府県窓口の公害苦情受付件数で最も多いのは「水質汚濁」  
一方、市区町村窓口の公害苦情受付件数は、市部では「騒音」、町村では「大気汚染」が最も多い

平成 28 年度の典型 7 公害の公害苦情受付件数（48,840 件）を受付機関別及び公害の種類別にみると、「都道府県」では「水質汚濁」が 1,006 件（都道府県の公害苦情受付件数の 29.0%）と最も多い。

「市部」では「騒音」が 15,176 件（市部の公害苦情受付件数の 25.0%）と最も多く、次いで、「大気汚染」が 13,241 件（同 21.8%）となっている。

また、「市部」のうち、「政令指定都市（特別区を含む）」では「騒音」が 6,199 件（政令指定都市（特別区を含む）の公害苦情受付件数の 46.3%）と最も多い。

「町村」では「大気汚染」が 862 件（町村の公害苦情受付件数の 14.5%）と最も多い。

なお、典型 7 公害以外について「廃棄物投棄」の公害苦情受付件数（9,216 件）を受付機関別にみると、「町村」では 1,514 件（同 25.5%）となっており、町村における種類別の公害苦情受付件数では最も多い。

表 11 受付機関及び公害の種類別公害苦情受付件数

(単位：件)

	合計	典型 7 公害										典型 7 公害以外	
		計	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動		地盤沈下	悪臭	廃棄物投棄	その他	
							低周波						
公害苦情受付件数	合計	70,047	48,840	14,710	6,442	167	16,016	234	1,866	19	9,620	9,216	11,991
	都道府県	3,470	2,201	607	1,006	13	127	4	5	1	442	771	498
	市部	60,635	43,930	13,241	5,083	146	15,176	219	1,826	18	8,440	6,931	9,774
	政令指定都市 (特別区を含む)	13,377	12,387	2,395	804	18	6,199	73	948	4	2,019	489	501
	その他の市	47,258	31,543	10,846	4,279	128	8,977	146	878	14	6,421	6,442	9,273
	町村	5,942	2,709	862	353	8	713	11	35	0	738	1,514	1,719
構成比 (%)	合計	100.0	69.7	21.0	9.2	0.2	22.9	0.3	2.7	0.0	13.7	13.2	17.1
	都道府県	100.0	63.4	17.5	29.0	0.4	3.7	0.1	0.1	0.0	12.7	22.2	14.4
	市部	100.0	72.4	21.8	8.4	0.2	25.0	0.4	3.0	0.0	13.9	11.4	16.1
	政令指定都市 (特別区を含む)	100.0	92.6	17.9	6.0	0.1	46.3	0.5	7.1	0.0	15.1	3.7	3.7
	その他の市	100.0	66.7	23.0	9.1	0.3	19.0	0.3	1.9	0.0	13.6	13.6	19.6
	町村	100.0	45.6	14.5	5.9	0.1	12.0	0.2	0.6	0.0	12.4	25.5	28.9

## 第2 公害苦情の処理状況

### 1 全国の公害苦情取扱件数及び処理件数

平成28年度の全国の公害苦情取扱件数及び処理件数は74,399件

平成28年度の公害苦情の取扱件数及び処理件数は74,399件で、前年度に比べ2,642件（対前年度比3.4%）減少している。

内訳をみると、平成28年度に新規に受け付けた公害苦情受付件数は70,047件、前年度から繰り越された公害苦情件数は4,352件となっている。

処理状況をみると、全国の地方公共団体の公害苦情相談窓口等で年度内に直接処理が完了した公害苦情件数（以下「直接処理件数」という。）は63,253件（取扱件数の85.0%）、他の機関等へ移送した件数は1,448件（同1.9%）、翌年度へ繰り越した件数は4,812件（同6.5%）、その他（原因又は加害行為をした者が不明のときなど）は4,886件（同6.6%）となっている。

なお、直接処理件数のうち、「典型7公害」は44,799件（直接処理件数の70.8%）、「典型7公害以外」は18,454件（同29.2%）となっている。

図7 全国の公害苦情取扱件数及び処理件数の内訳

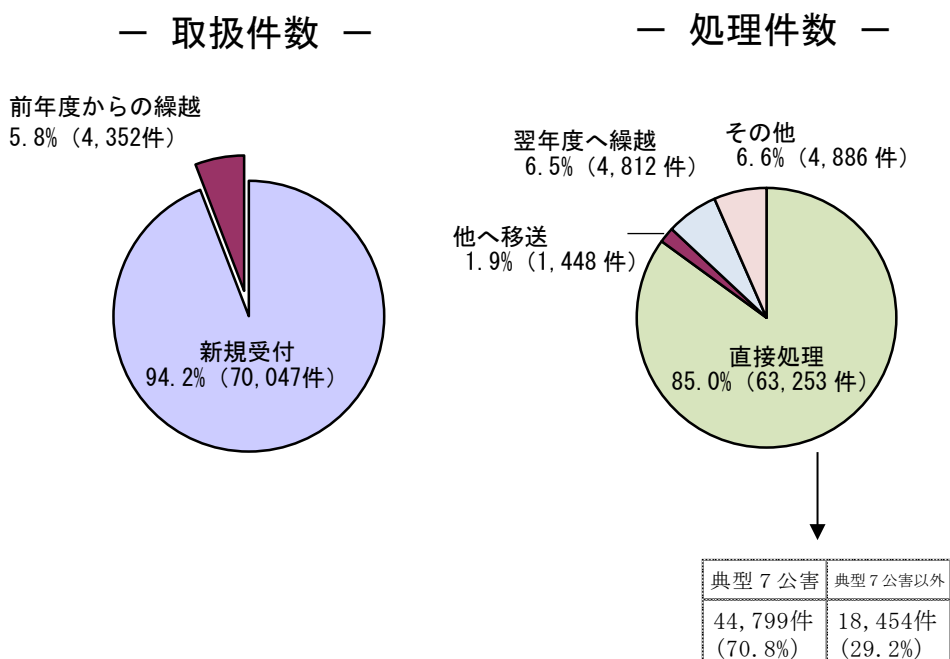


表 12 全国の公害苦情の取扱件数及び処理件数の推移

(単位：件)

年 度		取 扱 件 数			処 理 件 数				
		合 計	新規受付	前年度からの繰越	合 計 a	直接処理 b	他へ移送 c	翌年度へ繰越	その他
公害苦情取扱件数及び処理件数	平成18年度	103,830	97,713	6,117	103,830	89,130	2,686	6,326	5,688
	19	97,446	91,770	5,676	97,446	83,152	2,394	6,011	5,889
	20	91,731	86,236	5,495	91,731	78,753	2,197	5,448	5,333
	21	86,044	81,632	4,412	86,044	72,705	2,072	5,457	5,810
	22	85,036	80,095	4,941	85,036	72,039	2,073	5,643	5,281
	23	85,389	80,051	5,338	85,389	72,333	1,835	5,872	5,349
	24	85,598	80,000	5,598	85,598	71,580	1,742	6,453	5,823
	25	83,071	76,958	6,113	83,071	70,052	1,585	6,607	4,827
	26	81,065	74,785	6,280	81,065	68,272	1,479	6,646	4,668
	27	77,041	72,461	4,580	77,041	65,685	1,696	4,637	5,023
28	74,399	70,047	4,352	74,399	63,253	1,448	4,812	4,886	
構成比(%)	平成18年度	100.0	94.1	5.9	100.0	85.8	2.6	6.1	5.5
	19	100.0	94.2	5.8	100.0	85.3	2.5	6.2	6.0
	20	100.0	94.0	6.0	100.0	85.9	2.4	5.9	5.8
	21	100.0	94.9	5.1	100.0	84.5	2.4	6.3	6.8
	22	100.0	94.2	5.8	100.0	84.7	2.4	6.6	6.2
	23	100.0	93.7	6.3	100.0	84.7	2.1	6.9	6.3
	24	100.0	93.5	6.5	100.0	83.6	2.0	7.5	6.8
	25	100.0	92.6	7.4	100.0	84.3	1.9	8.0	5.8
	26	100.0	92.3	7.7	100.0	84.2	1.8	8.2	5.8
	27	100.0	94.1	5.9	100.0	85.3	2.2	6.0	6.5
28	100.0	94.2	5.8	100.0	85.0	1.9	6.5	6.6	
対前年度増減数	平成18年度	2,162	2,058	104	2,162	1,269	159	-354	1,088
	19	-6,384	-5,943	-441	-6,384	-5,978	-292	-315	201
	20	-5,715	-5,534	-181	-5,715	-4,399	-197	-563	-556
	21	-5,687	-4,604	-1,083	-5,687	-6,048	-125	9	477
	22	-1,008	-1,537	529	-1,008	-666	1	186	-529
	23	353	-44	397	353	294	-238	229	68
	24	209	-51	260	209	-753	-93	581	474
	25	-2,527	-3,042	515	-2,527	-1,528	-157	154	-996
	26	-2,006	-2,173	167	-2,006	-1,780	-106	39	-159
	27	-4,024	-2,324	-1,700	-4,024	-2,587	217	-2,009	355
28	-2,642	-2,414	-228	-2,642	-2,432	-248	175	-137	
対前年度増減率(%)	平成18年度	2.1	2.2	1.7	2.1	1.4	6.3	-5.3	23.7
	19	-6.1	-6.1	-7.2	-6.1	-6.7	-10.9	-5.0	3.5
	20	-5.9	-6.0	-3.2	-5.9	-5.3	-8.2	-9.4	-9.4
	21	-6.2	-5.3	-19.7	-6.2	-7.7	-5.7	0.2	8.9
	22	-1.2	-1.9	12.0	-1.2	-0.9	0.0	3.4	-9.1
	23	0.4	-0.1	8.0	0.4	0.4	-11.5	4.1	1.3
	24	0.2	-0.1	4.9	0.2	-1.0	-5.1	9.9	8.9
	25	-3.0	-3.8	9.2	-3.0	-2.1	-9.0	2.4	-17.1
	26	-2.4	-2.8	2.7	-2.4	-2.5	-6.7	0.6	-3.3
	27	-5.0	-3.1	-27.1	-5.0	-3.8	14.7	-30.2	7.6
28	-3.4	-3.3	-5.0	-3.4	-3.7	-14.6	3.8	-2.7	

注1)「直接処理」とは、加害行為又は被害の原因が消滅した、苦情申立人が納得したなど、苦情が解消したと認められる状況に至るまで地方公共団体が措置を講じたことをいう。

注2)「その他」には、原因又は加害行為をした者が不明のとき、申立人が地方公共団体の措置又は説明に納得しないが他に苦情を解決する方法がないとき、申立人が管轄区域外に転居したときなど直接処理できない場合をいう。

## 2 苦情の処理に要した期間別典型7公害の直接処理件数

苦情の約7割は「1週間以内」に処理

平成28年度の典型7公害の直接処理件数（44,799件）について苦情の申立てから処理までに要した期間別にみると、「1週間以内」が30,184件（典型7公害の直接処理件数の67.4%）、「1週間超～1か月以内」が3,752件（同8.4%）、「1か月超～3か月以内」が2,665件（同5.9%）、「3か月超～6か月以内」が5,156件（同11.5%）、「6か月超～1年以内」が2,181件（同4.9%）、「1年超」が861件（同1.9%）となっている。

なお、「騒音」、「振動」及び「地盤沈下」については、それぞれの直接処理件数のうち「1週間以内」が「騒音」は54.4%、「振動」は46.0%、「地盤沈下」は57.9%となっており、典型7公害全体の平均を下回っている。

図8 苦情の処理に要した期間別典型7公害の直接処理件数の割合

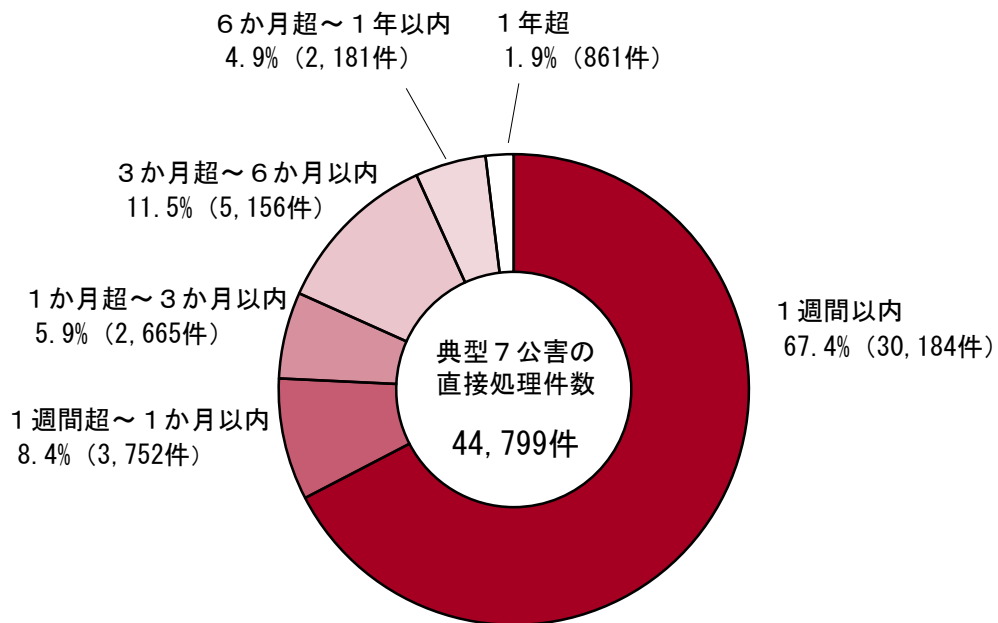


表 13 苦情の処理に要した期間別典型 7 公害の直接処理件数

(単位：件)

公害の種類		合計	1週間以内	1週間超～ 1か月以内	1か月超～ 3か月以内	3か月超～ 6か月以内	6か月超～ 1年以内	1年超
直接 処理 件数	典型 7 公害	44,799	30,184	3,752	2,665	5,156	2,181	861
	大気汚染	13,763	10,720	707	514	1,318	359	145
	水質汚濁	5,544	4,571	473	203	192	76	29
	土壌汚染	139	104	14	10	4	5	2
	騒音	14,947	8,135	1,538	1,264	2,391	1,156	463
	低周波	201	83	30	27	29	21	11
	振動	1,775	816	239	251	280	138	51
	地盤沈下	19	11	2	2	2	1	1
	悪臭	8,612	5,827	779	421	969	446	170
構成 比 (%)	典型 7 公害	100.0	67.4	8.4	5.9	11.5	4.9	1.9
	大気汚染	100.0	77.9	5.1	3.7	9.6	2.6	1.1
	水質汚濁	100.0	82.4	8.5	3.7	3.5	1.4	0.5
	土壌汚染	100.0	74.8	10.1	7.2	2.9	3.6	1.4
	騒音	100.0	54.4	10.3	8.5	16.0	7.7	3.1
	低周波	100.0	41.3	14.9	13.4	14.4	10.4	5.5
	振動	100.0	46.0	13.5	14.1	15.8	7.8	2.9
	地盤沈下	100.0	57.9	10.5	10.5	10.5	5.3	5.3
	悪臭	100.0	67.7	9.0	4.9	11.3	5.2	2.0

### 3 被害の発生態様別典型7公害の直接処理件数

被害の約5割は「一時的・一過性現象」被害

平成28年度の典型7公害の直接処理件数(44,799件)について被害の発生態様別にみると、一時的に行われる野焼きや突発的な事故等による「一時的・一過性現象」が21,679件(典型7公害の直接処理件数の48.4%)と最も多く、次いで、工場操業などに伴いほとんど常時発生する「経常的な発生」が9,101件(同20.3%)、建築・土木工事などに伴い一定の期間に発生する「一定期間の常時発生」が5,791件(同12.9%)、農薬散布のように季節的又は1日以上空けて繰り返し発生する「季節的・周期的発生」が4,171件(同9.3%)となっている。

表14 被害の発生態様別典型7公害の直接処理件数

(単位：件)

公害の種類		合計	経常的な発生	季節的・周期的発生	一定期間の常時発生	一時的・一過性現象	その他	不明
直接処理件数	典型7公害	44,799	9,101	4,171	5,791	21,679	1,296	2,761
	大気汚染	13,763	1,428	1,929	1,033	8,225	377	771
	水質汚濁	5,544	488	213	212	3,987	167	477
	土壌汚染	139	18	4	6	79	16	16
	騒音	14,947	4,668	930	3,273	4,971	424	681
	低周波	201	112	12	29	25	7	16
	振動	1,775	310	18	642	711	40	54
	地盤沈下	19	3	2	0	10	2	2
	悪臭	8,612	2,186	1,075	625	3,696	270	760
構成比(%)	典型7公害	100.0	20.3	9.3	12.9	48.4	2.9	6.2
	大気汚染	100.0	10.4	14.0	7.5	59.8	2.7	5.6
	水質汚濁	100.0	8.8	3.8	3.8	71.9	3.0	8.6
	土壌汚染	100.0	12.9	2.9	4.3	56.8	11.5	11.5
	騒音	100.0	31.2	6.2	21.9	33.3	2.8	4.6
	低周波	100.0	55.7	6.0	14.4	12.4	3.5	8.0
	振動	100.0	17.5	1.0	36.2	40.1	2.3	3.0
	地盤沈下	100.0	15.8	10.5	0.0	52.6	10.5	10.5
	悪臭	100.0	25.4	12.5	7.3	42.9	3.1	8.8

#### 4 被害戸数別典型7公害の直接処理件数

被害戸数「1戸」の被害が8割超（「不明」を除く）

平成28年度の典型7公害の直接処理件数（44,799件）について被害戸数別にみると、「1戸」が21,484件（「不明」を除いた典型7公害の直接処理件数の85.3%）、「2～4戸」が2,434件（同9.7%）、「5戸以上」が1,259件（同5.0%）となっている。

表15 被害戸数別典型7公害の直接処理件数

（単位：件）

公害の種類		合計	1戸	2～4戸	5戸以上	不明
直接処理件数	典型7公害	44,799	21,484	2,434	1,259	19,622
	大気汚染	13,763	6,169	662	312	6,620
	水質汚濁	5,544	756	144	112	4,532
	土壌汚染	139	49	6	2	82
	騒音	14,947	9,292	842	511	4,302
	低周波	201	163	7	2	29
	振動	1,775	1,137	162	59	417
	地盤沈下	19	4	4	1	10
	悪臭	8,612	4,077	614	262	3,659
構成比（%）	典型7公害	100.0	85.3	9.7	5.0	
	大気汚染	100.0	86.4	9.3	4.4	
	水質汚濁	100.0	74.7	14.2	11.1	
	土壌汚染	100.0	86.0	10.5	3.5	
	騒音	100.0	87.3	7.9	4.8	
	低周波	100.0	94.8	4.1	1.2	
	振動	100.0	83.7	11.9	4.3	
	地盤沈下	100.0	44.4	44.4	11.1	
	悪臭	100.0	82.3	12.4	5.3	

注) 構成比(%)は、「不明」を除いた割合である。

## 5 処理方法別典型7公害の直接処理件数

公害苦情相談窓口等が行った処理方法の6割超は「発生源側に対する行政指導が中心」

平成28年度の典型7公害の直接処理件数(44,799件)について苦情処理のため公害苦情相談窓口等が行った処理方法別にみると、「発生源側に対する行政指導が中心」が27,314件(典型7公害の直接処理件数の61.0%)と最も多く、次いで、「原因の調査が中心」が10,520件(同23.5%)、「申立人に対する説得が中心」が1,760件(同3.9%)、「当事者間の話し合いが中心」が927件(同2.1%)となっている。

表16 処理方法別典型7公害の直接処理件数

(単位：件)

公害の種類		合計	発生源側に対する行政指導が中心	当事者間の話し合いが中心	申立人に対する説得が中心	原因の調査が中心	その他
直接処理件数	典型7公害	44,799	27,314	927	1,760	10,520	4,278
	大気汚染	13,763	10,172	109	428	2,057	997
	水質汚濁	5,544	2,024	51	154	2,607	708
	土壌汚染	139	61	4	17	31	26
	騒音	14,947	9,507	517	720	2,563	1,640
	低周波	201	29	15	21	105	31
	振動	1,775	1,133	83	86	336	137
	地盤沈下	19	4	1	4	7	3
	悪臭	8,612	4,413	162	351	2,919	767
構成比(%)	典型7公害	100.0	61.0	2.1	3.9	23.5	9.5
	大気汚染	100.0	73.9	0.8	3.1	14.9	7.2
	水質汚濁	100.0	36.5	0.9	2.8	47.0	12.8
	土壌汚染	100.0	43.9	2.9	12.2	22.3	18.7
	騒音	100.0	63.6	3.5	4.8	17.1	11.0
	低周波	100.0	14.4	7.5	10.4	52.2	15.4
	振動	100.0	63.8	4.7	4.8	18.9	7.7
	地盤沈下	100.0	21.1	5.3	21.1	36.8	15.8
	悪臭	100.0	51.2	1.9	4.1	33.9	8.9



## 6 防止対策の実施状況別典型7公害の直接処理件数

典型7公害の直接処理件数の5割超は「防止対策」を実施  
うち最も多い防止対策は「作業方法、使用方法の改善」

### (1) 防止対策実施の有無等

平成28年度の典型7公害の直接処理件数(44,799件)について苦情処理のための防止対策実施の有無別にみると、「防止対策を講じた」は22,572件(典型7公害の直接処理件数の50.4%)、「防止対策を講じなかった」は8,102件(同18.1%)となっている。

「防止対策を講じなかった」の内訳をみると、「話し合い等により解決」が1,922件(同4.3%)と最も多く、防止対策を講じなかった典型7公害の直接処理件数の2割超(23.7%)を占めている。

表17 防止対策実施の有無別典型7公害の直接処理件数

(単位：件)

	合計	防止対策を講じた	防止対策を講じなかった						不明
			計	話し合い等により解決	対策資金不足	技術的に困難	他法令の制約	その他	
直接処理件数	44,799	22,572	8,102	1,922	180	501	64	5,435	14,125
構成比(%)	100.0	50.4	18.1 (100.0)	4.3 (23.7)	0.4 (2.2)	1.1 (6.2)	0.1 (0.8)	12.1 (67.1)	31.5

### (2) 防止対策の内容

防止対策を講じた典型7公害の直接処理件数(22,572件)について実施した防止対策の内容別にみると、「作業方法、使用方法の改善」が9,892件(防止対策を講じた直接処理件数の43.8%)と最も多く、次いで、「営業・操業停止、行為の中止」が3,149件(同14.0%)、「原因物質の撤去、回収、除去」が3,127件(同13.9%)、「機械、施設の改善」が1,681件(同7.4%)などの順となっている。

表18 実施した防止対策の内容別典型7公害の直接処理件数

(単位：件)

	防止対策を講じた直接処理件数	実施した防止対策の内容									
		事業所の移転	機械、施設の移転	機械、施設の改善	故障の修理、復旧	作業方法、使用方法の改善	営業・操業等時間の変更、短縮	営業・操業停止、行為の中止	原因物質の撤去、回収、除去	被害者の建物等への防止対策	その他
直接処理件数	22,572	37	153	1,681	717	9,892	597	3,149	3,127	264	2,955
構成比(%)	100.0	0.2	0.7	7.4	3.2	43.8	2.6	14.0	13.9	1.2	13.1

## 7 法令との関係別典型7公害の直接処理件数

### 典型7公害の直接処理件数の1割超は「公害規制法令違反」

平成28年度の典型7公害の直接処理件数（44,799件）について苦情の対象となった事業活動等と法令との関係を見ると、大気汚染防止法などの公害規制法令との関係では、「法令に違反していた」が6,360件（典型7公害の直接処理件数の14.2%）、「法令に違反していなかった」が16,362件（同36.5%）となっている。

また、公害規制法令以外の法令との関係では、「法令に違反していた」が2,469件（同5.5%）、「法令に違反していなかった」が13,805件（同30.8%）となっている。

表19 法令との関係別典型7公害の直接処理件数

（単位：件）

公害の種類	合計	公害規制法令との関係			その他の法令との関係			
		法令に違反していた	法令に違反していなかった	不明	法令に違反していた	法令に違反していなかった	不明	
直接処理件数	典型7公害	44,799	6,360	16,362	22,077	2,469	13,805	28,525
	大気汚染	13,763	3,782	4,759	5,222	1,696	4,423	7,644
	水質汚濁	5,544	513	2,107	2,924	157	1,783	3,604
	土壌汚染	139	12	54	73	5	43	91
	騒音	14,947	1,469	5,921	7,557	203	4,584	10,160
	低周波	201	3	84	114	0	66	135
	振動	1,775	93	852	830	23	532	1,220
	地盤沈下	19	2	8	9	0	7	12
	悪臭	8,612	489	2,661	5,462	385	2,433	5,794
構成比（%）	典型7公害	100.0	14.2	36.5	49.3	5.5	30.8	63.7
	大気汚染	100.0	27.5	34.6	37.9	12.3	32.1	55.5
	水質汚濁	100.0	9.3	38.0	52.7	2.8	32.2	65.0
	土壌汚染	100.0	8.6	38.8	52.5	3.6	30.9	65.5
	騒音	100.0	9.8	39.6	50.6	1.4	30.7	68.0
	低周波	100.0	1.5	41.8	56.7	0.0	32.8	67.2
	振動	100.0	5.2	48.0	46.8	1.3	30.0	68.7
	地盤沈下	100.0	10.5	42.1	47.4	0.0	36.8	63.2
	悪臭	100.0	5.7	30.9	63.4	4.5	28.3	67.3

注1)「公害規制法令」とは、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、公害防止条例などをいう。

注2)「その他の法令」とは、上記公害規制法令以外の法令（建築基準法、消防法、工場立地法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律など）をいう。

### 第3 公害苦情処理担当の職員数

平成28年度末現在の全国の公害苦情処理担当職員数は10,963人

平成28年度末（平成29年3月31日）現在、全国の地方公共団体で公害苦情の処理を担当している職員数は10,963人となっており、10年連続で減少している。

平成28年度の内訳をみると、「公害苦情相談員」は1,712人（公害苦情処理担当職員数の15.6%）、「公害苦情相談員以外の職員」は9,251人（同84.4%）となっている。

表20 公害苦情処理担当職員数の推移

（単位：人）

	公害苦情相談員			公害苦情相談員以外の職員			合計
	計	専任	兼任	計	専任	兼任	
平成14年度	2,522	157	2,365	10,694	473	10,221	13,216
15	2,539	155	2,384	10,624	464	10,160	13,163
16	2,313	107	2,206	9,923	377	9,546	12,236
17	2,145	99	2,046	9,600	324	9,276	11,745
18	2,114	97	2,017	9,687	303	9,384	11,801
19	2,094	89	2,005	9,622	278	9,344	11,716
20	1,946	74	1,872	9,593	303	9,290	11,539
21	1,859	65	1,794	9,480	279	9,201	11,339
22	1,812	46	1,766	9,503	200	9,303	11,315
23	1,811	46	1,765	9,481	186	9,295	11,292
24	1,794	43	1,751	9,413	182	9,231	11,207
25	1,741	38	1,703	9,387	167	9,220	11,128
26	1,738	42	1,696	9,382	165	9,217	11,120
27	1,763	40	1,723	9,290	169	9,121	11,053
28	1,712	35	1,677	9,251	152	9,099	10,963
〔構成比（%）〕	〔15.6〕	〔0.3〕	〔15.3〕	〔84.4〕	〔1.4〕	〔83.0〕	〔100.0〕

## 付 公害苦情調査の概要

### 1 調査の目的

公害苦情調査は、公害紛争処理法（昭和 45 年法律第 108 号）第 49 条の 2 の規定に基づき、全国の地方公共団体の公害苦情相談窓口が受け付けた公害苦情の受付状況や処理状況等を把握することにより、公害苦情の実態を明らかにし、公害対策等の基礎資料を提供するとともに、公害苦情処理事務の円滑な運営に資することを目的として、毎年度実施している。

〈参考〉 公害紛争処理法

第 49 条の 2 中央委員会は地方公共団体の長に対し、都道府県知事は市町村長（特別区の区長を含む。）に対し、公害に関する苦情の処理状況について報告を求めることができる。

### 2 調査の対象

全国の都道府県及び市町村（特別区を含む。以下同じ。）の公害苦情相談窓口が、平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日～29 年 3 月 31 日）に受付・処理した公害苦情を調査の対象とする。

また、前年度（平成 27 年度）までに受付し、前年度（平成 27 年度）までに処理できなかった公害苦情についても、調査の対象に含めている。

### 3 調査の方法

公害等調整委員会事務局 — 都道府県 — 市町村の流れにより実施。

全国の都道府県及び市町村の公害苦情相談窓口が、平成 28 年度に受付・処理した公害苦情の状況について、1 件ずつ調査票を作成し、電子データ化した上で公害等調整委員会事務局へ提出する。

なお、集計は独立行政法人統計センターの協力を得ている。

### 4 調査事項

- ・ 公害苦情の受付に関する事項（受付年月日、公害の種類、発生原因、被害の種類 等）
- ・ 公害苦情の処理に関する事項（処理年月日、処理方法、防止対策の有無 等）
- ・ 都道府県及び市町村における公害苦情処理体制

地方公共団体には極めて多くの公害苦情が寄せられており、その中には、公害苦情処理では解決することが困難な案件も相当程度含まれていると考えられます。

公害等調整委員会では、公害苦情処理と公害紛争処理制度との連携を図っており、苦情処理では解決が困難な事件について、紛争処理制度（調停や裁定等）による解決に努めています。

## 暮らしの中の公害でお困りの方は・・・

～公害等調整委員会では、近隣騒音などでお困りの方からの公害紛争処理制度の利用に関するお問合せを、電話・Eメール等で幅広く受け付けています～

- ・ 電話の場合：公調委 公害相談ダイヤル 03-3581-9959  
【月～金曜日 10:00～18:00(祝日及び12月29日～1月3日は除く)】
- ・ Eメールの場合：kouchoi@soumu.go.jp
- ・ FAX の場合：03-3581-9488
- ・ 申請案内等はホームページ【<http://www.soumu.go.jp/kouchoi/>】でもご覧になれます。

公害苦情調査結果は、公害等調整委員会ホームページでご覧いただけます

<http://www.soumu.go.jp/kouchoi/>



〈お問合せ先〉

公害等調整委員会事務局総務課

担 当 小原課長、小林補佐、森山係長

電 話 (直通) 03-3581-9956

(代表) 03-3581-9601 \*代表は午後6時まで

F A X 03-3581-9488